



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,373	34.2	154	135.6	159	137.6	100	52.8
2021年6月期第1四半期	1,023	△34.4	65	△69.7	67	△69.1	65	△53.4

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 105百万円 (34.8%) 2021年6月期第1四半期 78百万円 (△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	17.71	—
2021年6月期第1四半期	11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,748	5,239	77.6
2021年6月期	6,766	5,275	78.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 5,239百万円 2021年6月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,902	15.8	367	26.4	370	25.0	187	△13.3	33.18
通期	5,881	7.0	800	19.6	806	16.0	486	△5.3	85.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期1Q	6,140,850株	2021年6月期	6,140,850株
2022年6月期1Q	481,003株	2021年6月期	481,003株
2022年6月期1Q	5,659,847株	2021年6月期1Q	5,659,847株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進み一部で景況感の先行きに明るさが見え始めました。一方でデルタ株など変異株の出現で感染が再拡大し、全国的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令されたことから社会経済活動の自粛を余儀なくされ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発令の影響により時短営業や臨時休業に追い込まれ、大変厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループは、焼肉店以外の飲食店様に対して焼肉店への業態変更を促進してまいりました。また既存焼肉店に対しては店舗の改装や改築に伴う無煙ロースターの入れ替えのみならず、内装工事や空調工事、及びダクト清掃等のメンテナンス受注などトータルの受注に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,373百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益は154百万円(前年同期比135.6%増)、経常利益は159百万円(前年同期比137.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し6,748百万円となりました。主な要因は、仕掛品の増加52百万円、原材料及び貯蔵品の増加101百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金が159百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し1,508百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少16百万円、未払法人税等の減少82百万円、役員賞与引当金の減少26百万円、長期借入金の減少15百万円などがあったものの、賞与引当金が43百万円増加、その他流動負債が113百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し5,239百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上100百万円、その他有価証券評価差額金の増加2百万円もありましたが、剰余金の配当141百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日の「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,631	2,999,440
受取手形及び売掛金	813,681	654,546
商品及び製品	86,465	95,395
仕掛品	69,306	122,228
原材料及び貯蔵品	282,932	384,317
その他	63,034	42,222
貸倒引当金	△648	△583
流動資産合計	4,304,403	4,297,566
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,482,891	1,482,891
その他(純額)	471,656	460,867
有形固定資産合計	1,954,548	1,943,759
無形固定資産		
	40,106	37,004
投資その他の資産		
投資有価証券	342,085	345,550
その他	144,280	143,373
貸倒引当金	△19,068	△19,068
投資その他の資産合計	467,297	469,854
固定資産合計	2,461,952	2,450,618
資産合計	6,766,355	6,748,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,260	140,622
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	61,218	61,217
未払法人税等	147,032	64,857
賞与引当金	26,200	69,439
役員賞与引当金	30,000	3,900
その他	604,291	718,290
流動負債合計	1,046,003	1,078,326
固定負債		
長期借入金	173,656	158,348
役員退職慰労引当金	124,544	125,744
退職給付に係る負債	96,788	102,338
その他	50,077	44,229
固定負債合計	445,066	430,660
負債合計	1,491,070	1,508,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	4,017,694	3,976,415
自己株式	△188,375	△188,375
株主資本合計	5,064,514	5,023,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,038	200,693
為替換算調整勘定	12,732	15,267
その他の包括利益累計額合計	210,771	215,961
純資産合計	5,275,285	5,239,196
負債純資産合計	6,766,355	6,748,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,023,095	1,373,422
売上原価	617,286	850,751
売上総利益	405,809	522,671
販売費及び一般管理費	340,214	368,139
営業利益	65,594	154,531
営業外収益		
受取利息	103	61
受取配当金	432	756
受取賃貸料	1,729	1,729
為替差益	—	191
雇用調整助成金等	—	2,732
その他	445	843
営業外収益合計	2,710	6,314
営業外費用		
支払利息	220	195
不動産賃貸費用	756	768
為替差損	41	—
営業外費用合計	1,018	963
経常利益	67,286	159,883
特別利益		
関係会社株式売却益	44,890	—
新株予約権戻入益	700	—
特別利益合計	45,590	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	112,875	159,883
法人税等	47,297	59,665
四半期純利益	65,577	100,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,577	100,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	65,577	100,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,946	2,654
為替換算調整勘定	△1,310	2,535
その他の包括利益合計	12,636	5,189
四半期包括利益	78,213	105,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,213	105,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ22百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。